

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第28作成期 (2024年12月21日から2025年6月20日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■日本国債に加え、組入時においてAA格相当以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。■海外の国債等については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にはほぼ同程度となるように運用を行います（ランダム運用）。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第 162 期 / 第 163 期 / 第 164 期
決算日2025年1月20日 決算日2025年2月20日 決算日2025年3月21日

第 165 期 / 第 166 期 / 第 167 期
決算日2025年4月21日 決算日2025年5月20日 決算日2025年6月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	(分配額)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
138期 (2023年1月20日)	円 7,779	円 15	% 0.1	% 97.7	百万円 516
139期 (2023年2月20日)	7,689	15	△1.0	99.0	506
140期 (2023年3月20日)	7,963	15	3.8	98.7	527
141期 (2023年4月20日)	7,849	15	△1.2	98.8	520
142期 (2023年5月22日)	7,976	15	1.8	99.0	526
143期 (2023年6月20日)	7,968	15	0.1	98.9	525
144期 (2023年7月20日)	7,844	15	△1.4	98.9	507
145期 (2023年8月21日)	7,602	15	△2.9	98.7	487
146期 (2023年9月20日)	7,536	15	△0.7	98.4	480
147期 (2023年10月20日)	7,365	15	△2.1	99.0	468
148期 (2023年11月20日)	7,477	15	1.7	99.0	472
149期 (2023年12月20日)	7,632	15	2.3	98.8	468
150期 (2024年1月22日)	7,484	15	△1.7	98.7	454
151期 (2024年2月20日)	7,444	15	△0.3	98.7	448
152期 (2024年3月21日)	7,411	15	△0.2	98.5	445
153期 (2024年4月22日)	7,274	15	△1.6	97.4	259
154期 (2024年5月20日)	7,153	15	△1.5	98.5	225
155期 (2024年6月20日)	7,135	15	△0.0	98.7	218
156期 (2024年7月22日)	7,039	15	△1.1	97.7	200
157期 (2024年8月20日)	7,119	15	1.3	97.3	183
158期 (2024年9月20日)	7,131	15	0.4	98.5	167
159期 (2024年10月21日)	7,072	15	△0.6	98.8	161
160期 (2024年11月20日)	6,973	15	△1.2	98.7	157
161期 (2024年12月20日)	6,994	15	0.5	98.9	152
162期 (2025年1月20日)	6,920	15	△0.8	98.6	148
163期 (2025年2月20日)	6,791	15	△1.6	98.5	146
164期 (2025年3月21日)	6,645	15	△1.9	98.3	143
165期 (2025年4月21日)	6,624	15	△0.1	98.0	143
166期 (2025年5月20日)	6,423	15	△2.8	98.6	138
167期 (2025年6月20日)	6,536	15	2.0	98.7	140

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

■当成期中の基準価額と市況等の推移

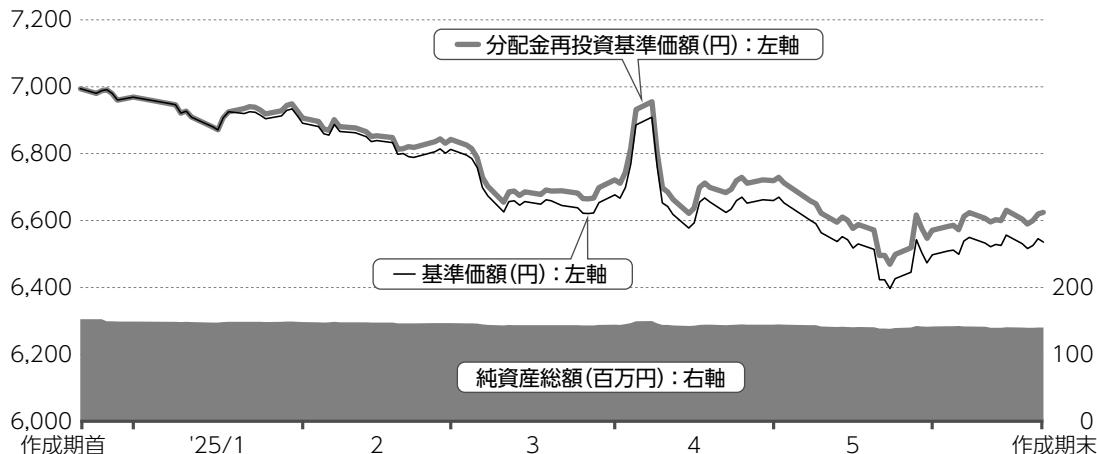
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第162期	(期 首) 2024年12月20日	円 6,994	% —	% 98.9
	12月末	6,969	△0.4	98.8
	(期 末) 2025年1月20日	6,935	△0.8	98.6
第163期	(期 首) 2025年1月20日	6,920	—	98.6
	1月末	6,891	△0.4	98.5
	(期 末) 2025年2月20日	6,806	△1.6	98.5
第164期	(期 首) 2025年2月20日	6,791	—	98.5
	2月末	6,813	0.3	98.4
	(期 末) 2025年3月21日	6,660	△1.9	98.3
第165期	(期 首) 2025年3月21日	6,645	—	98.3
	3月末	6,677	0.5	98.2
	(期 末) 2025年4月21日	6,639	△0.1	98.0
第166期	(期 首) 2025年4月21日	6,624	—	98.0
	4月末	6,660	0.5	97.9
	(期 末) 2025年5月20日	6,438	△2.8	98.6
第167期	(期 首) 2025年5月20日	6,423	—	98.6
	5月末	6,498	1.2	97.5
	(期 末) 2025年6月20日	6,551	2.0	98.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,994円
作成期末	6,536円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	-5.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 2025年4月に入り、トランプ米大統領が大規模な関税措置を導入したことでグローバルに金融市場が混乱し、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続し、先行きも政策修正を進める姿勢を示したことから、国内金利が上昇したこと

投資環境について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇、米国の長期金利は低下しました。

国内債券

期初は、1月の金融政策決定会合に向けて日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、長期金利は上昇しました。

4月に入ると、トランプ米大統領が予想を上回る税率の関税政策を発表したこと、リスク回避の動きから長期金利は急低下しました。その後、各国との間で貿易交渉が進んだことなどからリスク回避の動きが後退すると、金利は再び上昇に転じました。米関税政策を巡る各国の交渉に対する期待や、国内外での財政運営に対する懸念も金利上昇要因となりました。

5月下旬以降は超長期国債の発行減額観測や中東情勢の緊迫化を背景に、長期金利は上昇幅を縮小しました。

外国債券

期初は、米トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ上昇リスクが金利上昇圧力となりました。1月中旬以降は物価指標が予想を下回ったことやFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で量的引き締めの減速や停止が議論されていたことが公開され、米国金利は低下基調となりました。

4月には米国の関税政策等を受けた景気悪化懸念の高まりから、米国金利は急低下する局面もありました。しかし、その後各国との関税交渉の進展によりリスクセンチメント(心理)が改善され、米国金利は上昇基調となりました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景に米国金利は低下に転じました。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

ポートフォリオについて（2024年12月21日から2025年6月20日まで）

●国別配分

欧米では利下げが開始されましたが、政策金利は国内と比べ高い水準が続き、対円での為替ヘッジコストは高止まりました。このため、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低い状況が継続したことから、期初より、相対的に利回りの高い日本国債の組み入れを95～

100%程度に維持しました。

●残存期間別配分

残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型（各年限をほぼ均等な割合で保有）となるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年12月21日から2025年6月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

分配金について(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.22%)	(0.22%)	(0.23%)	(0.23%)	(0.23%)	(0.23%)
当期の収益	3	3	3	3	3	6
当期の収益以外	11	11	11	11	11	8
翌期繰越分配対象額	1,194	1,182	1,171	1,159	1,147	1,139

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、各国の貿易交渉の進展次第ながら先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀の利上げ継続姿勢は金利低下を抑制する要因です。国内金利は、米関税政策に対する

各国の交渉状況や国債の消化不安に対する財務省の方針にも左右されやすく、方向感の定まりにくい時間帯が続く見通しです。

米国では、景気は関税政策の影響により減速する見通しですが、財政赤字拡大や米国資産への投資需要の減少が見込まれることから、期間プレミアムは高止まると考えます。そのため、長期金利は横ばいの展開を予想します。

ユーロ圏では、米関税引き上げはユーロ圏の景気を鈍化させる要因となります。欧州が報復関税を実施しなければ、インフレ加速のリスクは小さく、ECB(欧州中央銀行)は追加利下げを実施すると考えます。一方、財政拡張により期間プレミアムが高止まることも見込まれ、長期金利は横ばいの展開を予想し

ます。

欧米では利下げ局面が継続していますが、政策金利は国内と比べ高い水準となっており、対円での為替ヘッジコストが高止まっていることから、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りは低い状況が継続しています。このような環境下においては、相対的に利回りの高い日本

国債の組み入れを95～100%程度に維持する方針です。

なお、海外の国債等の組み入れを行う場合には、取得時においてAA格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

1万口当たりの費用明細(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	18円	0.262%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,717円です。
(投信会社)	(7)	(0.109)	投信会社：ファンダム運用の指図等の対価
(販売会社)	(9)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンダムの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社：ファンダム財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンダムの監査費用
(その他)	(—)	(—)	その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	18	0.264	

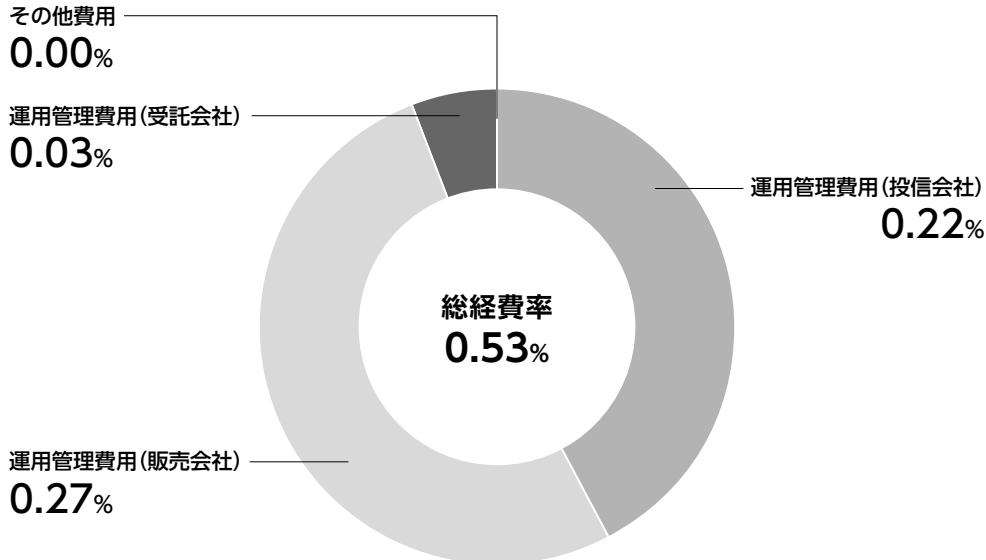
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.53%です。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買付額	売付額
国 内	国 債 証 券	千円 9,809	千円 9,107 (5,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれおりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 9	百万円 —	% —	百万円 9	百万円 0	% 5.0

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月21日から2025年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年6月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 160,500 (65,500)	千円 138,371 (50,520)	% 98.7 (36.0)	% — (—)	% 81.2 (29.1)	% 10.4 (6.9)	% 7.1 (—)
合 計	160,500 (65,500)	138,371 (50,520)	98.7 (36.0)	— (—)	81.2 (29.1)	10.4 (6.9)	7.1 (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	作成期末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	342 10年国債	%	千円	千円	
	346 10年国債	0.1000	5,000	4,986	2026/03/20
	350 10年国債	0.1000	5,000	4,950	2027/03/20
	354 10年国債	0.1000	5,000	4,911	2028/03/20
	358 10年国債	0.1000	5,000	4,862	2029/03/20
	362 10年国債	0.1000	5,000	4,750	2031/03/20
	136 20年国債	1.6000	4,500	4,655	2032/03/20
	144 20年国債	1.5000	4,000	4,100	2033/03/20
	148 20年国債	1.5000	5,000	5,092	2034/03/20
	152 20年国債	1.2000	5,000	4,912	2035/03/20
	156 20年国債	0.4000	5,500	4,895	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	5,000	4,499	2037/03/20
	28 30年国債	2.5000	4,000	4,332	2038/03/20
	168 20年国債	0.4000	6,000	4,925	2039/03/20
	32 30年国債	2.3000	4,000	4,160	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	4,500	4,569	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	5,000	4,883	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	5,000	4,687	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	5,000	4,544	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	4,322	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	6,000	4,428	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	6,000	4,331	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	6,500	4,585	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	7,000	4,447	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	7,500	4,488	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	7,000	4,429	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	6,500	4,370	2052/03/20
	78 30年国債	1.4000	6,000	4,422	2053/03/20
	82 30年国債	1.8000	5,500	4,419	2054/03/20
	86 30年国債	2.4000	5,000	4,600	2055/03/20
	小計	—	160,500	138,371	—
	合計	—	160,500	138,371	—

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

■投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 138,371	% 98.4
コール・ローン等、その他	2,187	1.6
投資信託財産総額	140,559	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月20日) (2025年2月20日) (2025年3月21日) (2025年4月21日) (2025年5月20日) (2025年6月20日)

項 目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末
(A) 資 産	149,019,200円	146,786,150円	148,941,013円	144,044,829円	138,957,296円	140,559,305円
コール・ローン等	1,882,517	2,044,398	7,759,658	3,101,537	1,986,697	1,773,725
公社債（評価額）	146,615,865	144,088,595	141,177,140	140,797,900	136,693,460	138,371,380
未収利息	520,818	653,157	4,215	138,488	270,235	407,296
前払費用	—	—	—	6,904	6,904	6,904
(B) 負 債	389,761	437,877	5,385,609	390,818	384,262	385,419
未払金	—	—	5,000,100	—	—	—
未払収益分配金	322,151	323,243	324,056	325,291	323,629	321,715
未払解約金	2	47,601	—	22	36	40
未払信託報酬	66,988	66,416	60,902	64,912	60,046	63,087
その他未払費用	620	617	551	593	551	577
(C) 純資産総額(A-B)	148,629,439	146,348,273	143,555,404	143,654,011	138,573,034	140,173,886
元 本	214,767,494	215,495,977	216,037,797	216,860,905	215,753,191	214,476,996
次期繰越損益金	△ 66,138,055	△ 69,147,704	△ 72,482,393	△ 73,206,894	△ 77,180,157	△ 74,303,110
(D) 受 益 権 総 口 数	214,767,494口	215,495,977口	216,037,797口	216,860,905口	215,753,191口	214,476,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,920円	6,791円	6,645円	6,624円	6,423円	6,536円

※当作成期における作成期首元本額218,337,938円、作成期中追加設定元本額9,966,386円、作成期中一部解約元本額13,827,328円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

■ 損益の状況

〔自2024年12月21日〕〔自2025年1月21日〕〔自2025年2月21日〕〔自2025年3月22日〕〔自2025年4月22日〕〔自2025年5月21日〕
 〔至2025年1月20日〕〔至2025年2月20日〕〔至2025年3月21日〕〔至2025年4月21日〕〔至2025年5月20日〕〔至2025年6月20日〕

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(A) 配当等収益	133,428円	132,911円	133,687円	136,470円	132,366円	140,580円
受取利息	133,428	132,911	133,687	136,470	132,366	140,580
(B) 有価証券売買損益	△1,321,582	△2,523,429	△2,906,554	△198,593	△4,097,280	2,653,294
売買益	3,624	3,851	10,852	1,020,711	8,726	2,698,012
売買損	△1,325,206	△2,527,280	△2,917,406	△1,219,304	△4,106,006	△44,718
(C) 信託報酬等	△67,608	△67,033	△61,453	△65,505	△60,597	△63,664
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,255,762	△2,457,551	△2,834,320	△127,628	△4,025,511	2,730,210
(E) 前期繰越損益金	△46,798,782	△48,002,539	△50,352,873	△53,127,844	△52,764,109	△55,570,381
(F) 追加信託差損益金	△17,761,360	△18,364,371	△18,971,144	△19,626,131	△20,066,908	△21,141,224
(配当等相当額)	(25,914,194)	(25,745,033)	(25,551,868)	(25,396,569)	(25,013,943)	(24,615,905)
(売買損益相当額)	(△43,675,554)	(△44,109,404)	(△44,523,012)	(△45,022,700)	(△45,080,851)	(△45,757,129)
(G) 合計(D+E+F)	△65,815,904	△68,824,461	△72,158,337	△72,881,603	△76,856,528	△73,981,395
(H) 収益分配金	△322,151	△323,243	△324,056	△325,291	△323,629	△321,715
次期繰越損益金(G+H)	△66,138,055	△69,147,704	△72,482,393	△73,206,894	△77,180,157	△74,303,110
追加信託差損益金	△18,017,691	△18,621,736	△19,222,966	△19,880,457	△20,318,768	△21,325,561
(配当等相当額)	(25,657,863)	(25,487,668)	(25,300,046)	(25,142,243)	(24,762,083)	(24,431,568)
(売買損益相当額)	(△43,675,554)	(△44,109,404)	(△44,523,012)	(△45,022,700)	(△45,080,851)	(△45,757,129)
繰越損益金	△48,120,364	△50,525,968	△53,259,427	△53,326,437	△56,861,389	△52,977,549

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,820円	65,878円	72,234円	70,965円	71,769円	137,378円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	25,914,194	25,745,033	25,551,868	25,396,569	25,013,943	24,615,905
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	25,980,014	25,810,911	25,624,102	25,467,534	25,085,712	24,753,283
1万口当たり当期分配対象額	1,209.68	1,197.74	1,186.09	1,174.37	1,162.70	1,154.12
(f) 分配金	322,151	323,243	324,056	325,291	323,629	321,715
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。